

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第145期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	10,785,867	10,633,255	10,490,069	11,408,227	11,634,621
経常利益 (千円)	622,103	400,113	1,187,038	656,579	616,207
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	313,520	772,204	828,526	501,961	530,025
包括利益 (千円)	24,046	1,348,974	1,107,595	741,935	202,657
純資産額 (千円)	14,359,970	15,199,830	15,931,827	16,089,350	15,377,537
総資産額 (千円)	17,138,037	17,826,341	19,378,590	18,908,370	18,234,141
1株当たり純資産額 (円)	1,128.26	1,196.16	1,254.42	1,267.27	1,211.41
1株当たり当期純利益 (円)	24.63	60.67	65.10	39.44	41.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.8	85.4	82.4	85.3	84.6
自己資本利益率 (%)	2.1	5.2	5.3	3.1	3.4
株価収益率 (倍)	31.7	14.6	14.1	26.0	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,112,055	1,214,642	1,070,024	764,159	1,157,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,184	698,678	1,746,286	2,917,280	420,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,555	464,831	492,247	509,425	512,935
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,737,624	3,788,756	6,112,820	3,450,694	3,674,461
従業員数 (名)	740	725	712	712	739

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,147,802	6,607,795	6,466,374	6,722,943	6,980,983
経常利益 (千円)	577,805	386,233	864,075	382,105	414,546
当期純利益 (千円)	3,736,887	681,741	501,496	232,320	310,025
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	13,933	13,933	13,933	13,933	13,933
純資産額 (千円)	11,573,594	12,182,115	12,369,590	12,195,859	11,531,104
総資産額 (千円)	13,768,700	14,183,091	14,970,805	14,178,723	13,369,141
1株当たり純資産額 (円)	909.34	957.16	971.91	958.27	906.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	293.61	53.56	39.40	18.25	24.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.1	85.9	82.6	86.0	86.3
自己資本利益率 (%)	37.7	5.7	4.1	1.9	2.6
株価収益率 (倍)	2.7	16.6	23.4	56.2	40.4
配当性向 (%)	13.6	74.7	101.5	219.2	164.2
従業員数 (名)	263	278	259	265	272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年2月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現所在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社ダイドーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社が当社の傘下に入る。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現 ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化織株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社が対等合併し、蘇東整絨株式会社(後に商号を「株式会社ソトーテクロス」に変更)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキーテナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトープラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合(現 連結子会社)を設立。
平成18年2月	株式会社ダイドーリミテッドと業務提携。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。
平成19年5月	テキスタイル事業部を新設。(現 テキスタイル管理部)
平成20年4月	株式会社ソトープラザが関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロス及びカンセン商事株式会社と合併。(存続会社は株式会社ソトープラザ)
平成21年12月	株式会社ソトージェイテック(現 連結子会社)を設立し、いwnなか株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成22年5月	艶金興業株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成23年4月	株式会社ワールドとテキスタイルの企画・販売の合併会社、株式会社Jファブリック・インターナショナル(現 連結子会社)を設立。
平成24年1月	第二事業部が染色加工の営業を廃止し、子会社を含めた3工場体制に組織を再編。
平成24年3月	株式会社ソトープラザを当社が吸収合併。
平成25年9月	ベトナム社会主義共和国の国営企業「28 CORPORATION」と業務提携。
平成28年6月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っております。当社グループの染色加工は、ウール及び複合素材を中心とした高級ファッション衣料や高級メンズ衣料、フォーマル、オフィスユニフォーム向けの素材の染色加工を行っており、起毛加工や光沢加工等の表面加工、撥水加工やウォッシュブル加工等の機能加工を行うことにより、素材の付加価値を高めております。

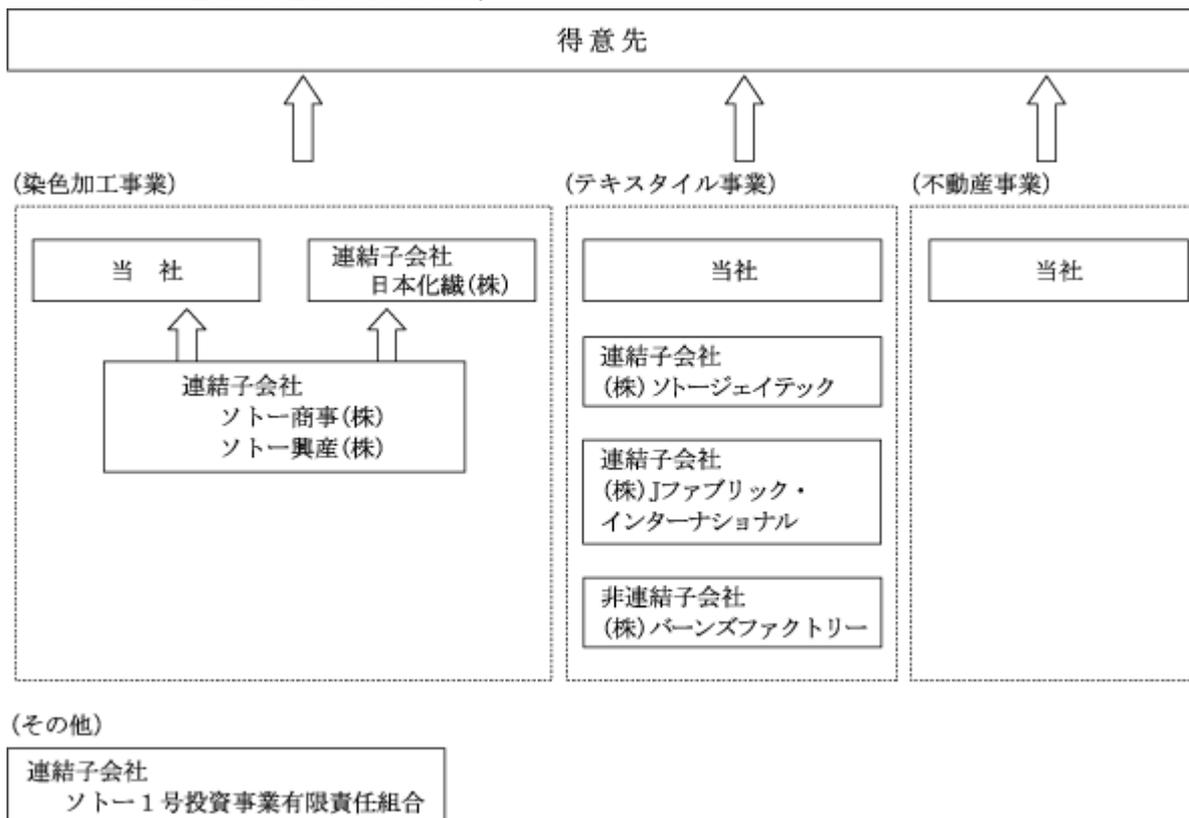
テキスタイル事業

当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。当社グループのテキスタイル事業は、高級ファッション衣料やオフィスユニフォーム等の素材及び製品の企画、製造及び販売が中心であり、染色加工事業との連携強化を図り付加価値を高めております。また子会社間の連携により、素材から最終製品に至る領域の拡大を図っております。

不動産事業

当社の不動産事業は、量販店等に対する店舗並びに土地の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 受入出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色加工事業	100.0	1	1	無	染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) 株式会社ソトージェイ テック	岐阜県 安八郡	25,000	テキスタイル 事業	100.0	2		無	商品の仕入及び販売 債務保証 染色加工の一部受託	有	
(連結子会社) 株式会社Jファブリッ ク・インターナショナル	東京都 渋谷区	50,000	テキスタイル 事業	65.0	4		有	商品の仕入及び販売 債務保証 染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	2	2	無	材料等の購入	有	
(連結子会社) ソトー興産株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	1	1	無	染色加工の一部委託	有	
(連結子会社) ソトー1号投資事業有限 責任組合	愛知県 一宮市	5,002,485	本社(投資事業)	100.0 (35.1)			無		無	無限責任 組合員

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 ソトー商事株式会社及びソトー1号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当いたします。
4 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
5 日本化繊株式会社、株式会社ソトージェイテックについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	2,328,830	147,298	175,561	3,071,464	3,444,168
株式会社ソトージェイテック	2,176,036	2,483	2,832	57,112	1,302,384

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	667
テキスタイル事業	72
不動産事業	
合計	739

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
272	38.7	15.4	4,499

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	267
テキスタイル事業	5
不動産事業	
合計	272

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社、連結子会社の日本化繊株式会社及び株式会社ソトージェイテックの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のU A ゼンセンに加盟し、繊維加工部会に属しております。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調でありましたが、個人消費の伸び悩みや中国経済の成長鈍化等により、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界におきましては、消費の低迷が続くとともに原材料価格の高止まり等により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、安定的・持続的成長の実現を目指し、中期経営計画（2015年度～2017年度の3ヵ年）『SOTOH イノベーション2017』を策定し、平成27年5月7日に公表いたしました。

当社グループの「染色加工事業」「テキスタイル事業」はアウトター素材が中心ですが、インナー素材の生産・販売にも注力し事業領域の拡大を図っております。

また、前年度に立上げたベトナムでの生産は、品質の確立を図ることができ、本格的な商品提供を開始しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高116億3千4百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益4億9千4百万円（前連結会計年度比13.8%増）、経常利益6億1千6百万円（前連結会計年度比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億3千万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A．染色加工事業

織物が40億7千2百万円（前連結会計年度比1.6%増）、ニットが41億1千1百万円（前連結会計年度比0.0%減）となり、売上高81億8千4百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃料費の値下がり効果により2億8千6百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

B．テキスタイル事業

売上高29億2千1百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりましたが、ベトナムでの減価償却費の増加により、営業損失1億8千1百万円（前連結会計年度は営業損失1億2千7百万円）となりました。

C．不動産事業

売上高5億2千8百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりましたが、減価償却費の減少により、営業利益3億8千9百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億5千7百万円の増加（前連結会計年度は7億6千4百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費9億2千8百万円、税金等調整前当期純利益7億7千9百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額3億6千6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千万円の減少（前連結会計年度は29億1千7百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資事業組合からの分配による収入7億8千万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出13億1千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千2百万円の減少（前連結会計年度は5億9百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額5億9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2億2千3百万円増加し、36億7千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,212,321	100.9
テキスタイル事業	2,967,569	108.3
不動産事業		
合計	11,179,890	102.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,483,335	102.9	1,271,406	130.8
テキスタイル事業	3,168,857	114.3	697,864	154.9
不動産事業				
合計	11,652,192	105.8	1,969,270	138.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,184,286	100.8
テキスタイル事業	2,921,443	107.2
不動産事業	528,891	93.8
合計	11,634,621	102.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西川毛織株式会社	1,205,187	10.6		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度の西川毛織株式会社については、当該割合が百分の十未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループとしましては、引き続き市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に進め売上高の拡大を図り、省エネ活動等をより推進し利益の確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、繊維製品の染色加工、製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)トレンドの変化について

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であり、素材のファッショントレンドの変化により、受注数量が左右される傾向にあります。当社グループは、素材の多様化に対応した差別化加工の開発、提案により、尾州地区のみならず他産地からの受注拡大を図っておりますが、変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2)為替相場の変動について

当社グループの染色加工事業、テキスタイル事業は海外製品と激しく競争しております。当社グループはコスト競争力の強化と差別化加工の開発に努めておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3)海外生産について

当社グループは、グローバル展開を目的としてベトナムでテキスタイルを生産しておりますが、ベトナムの政治情勢、経済状況等の変化や予期せぬカントリーリスクが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4)原油・ガス価格の変動について

当社グループの染色加工事業における原材料は、石油化学製品に依存しているものが多く、またエネルギーはガスを主体としており、原油・ガス価格の値上りに対して、加工単価への転嫁や生産性の向上、省エネ対策等により対処するよう努めておりますが、想定以上の原油・ガス価格の値上がりがある場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5)環境対策について

当社グループの染色加工事業は、環境に影響を与える可能性のある薬品等を使用しており、種々の法的規制を受けております。当社グループは法令遵守と管理の徹底を図っておりますが、今後これらの法令が改定された場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6)自然災害について

当社グループの染色加工事業の生産拠点は、愛知県一宮市に集中しております。このため、当該地区において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、当社グループの営業成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7)不動産賃貸先の状況について

当社グループの不動産事業は主として流通業への賃貸であり、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(8)金融資産の保有について

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9)季節偏重について

当社グループの染色加工事業及びテキスタイル事業は、ウール素材を中心とした秋冬物が中心です。複合素材等の強化により生産の平準化を図っておりますが、秋冬素材を生産する上期に販売が集中する傾向にあり、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社ソトー	28 CORPORATION ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム 社会主義 共和国	ウール素材を中心としたテキスタイルの生産販売	平成25年9月10日より10年間

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 染色加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、当社の主要商品である紳士ブラックフォーマル用の新しい改質加工及び加工設備の開発、特殊薬剤の応用による快適性を追求した加工、特殊技術の応用による独特な表面感と新しい風合い・触感を実現した加工が中心となっています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、9千1百万円となりました。

(2) テキスタイル事業

研究開発活動は行っておりません。

(3) 不動産事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額を含んでおらず、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少し、182億3千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億1千6百万円増加、機械装置及び運搬具が2億2千7百万円増加しましたが、投資有価証券が14億5千3百万円減少したことであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、28億5千6百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が2億8千3百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億3千2百万円増加、未払法人税等が1億2千8百万円増加したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円減少し、153億7千7百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億9千8百万円減少、退職給付に係る調整累計額が2億3千3百万円減少したことであります。

(2) 経営成績の分析

「1 (業績等の概要) (1) 業績」欄をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 (業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」欄をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は13億2千4百万円であり、染色加工事業に対するものは10億2千9百万円、テキスタイル事業に対するものは1億5千3百万円、不動産事業に対するものは1億4千1百万円であります。

なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色加工 事業	染色加工 設備	459,822	1,068,007	238,365 (58,951)	32,791	1,798,986	124
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	430,121	509,344	108,441 (27,788)	9,040	1,056,947	108
本社他 (愛知県一宮市他)	不動産 事業	不動産 賃貸設備等	171,221	142,926	336,184 (83,995)	2,367	652,699	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色加工 事業	染色加工 設備	178,155	389,974	230,886 (34,402)	25,239	824,255	114
株式会社ソトー ジェイテック (岐阜県安八郡他)	テキスタイル 事業	テキスタイル 設備	87,717	43,155	333,200 (33,763)	3,828	467,902	61

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

2 株式会社ソトージェイテックの建物及び構築物、土地については当社より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	第一事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染色加 工事業	染色加 工設備	550,000		自己 資金	平成28年 4月	平成29年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後におけ る生産能力の 増加はありま せん。
日本化繊 株式会社	本社 (愛知県一宮市)	染色加 工事業	染色加 工設備	450,000		自己 資金	平成28年 4月	平成29年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後におけ る生産能力の 増加はありま せん。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(注) 平成28年6月10日をもって、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部指定となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,437	13,933		3,124,199	2,782,812	359,224

(注) 自己株式消却の実施に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	16	78	15	4	5,589	5,714	
所有株式数(単元)		30,170	589	35,021	651	30	72,769	139,230	10,757
所有株式数の割合(%)		21.7	0.4	25.1	0.5	0.0	52.3	100.0	

(注) 自己株式1,206,828株は「個人その他」欄に12,068単元、「単元未満株式の状況」欄に28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	11.4
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	400	2.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.2
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6-8-1	289	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	275	1.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	250	1.7
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.5
計		4,801	34.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,206千株(8.6%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,200	127,162	
単元未満株式	普通株式 10,757		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,162	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,800		1,206,800	8.6
計		1,206,800		1,206,800	8.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	75	75
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,206,828		1,206,828	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E (連結純資産配当率) 3 . 5 %を目標といたします。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	254,540	20
平成28年6月24日 定時株主総会決議	254,538	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	873	965	970	1,070	1,037
最低(円)	690	725	820	910	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,012	1,016	1,010	1,013	1,005	1,015
最低(円)	990	996	996	985	960	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高岡 幸郎	昭和23年 3月29日生	昭和45年 4月 平成12年 5月 14年 5月 14年 5月 14年 6月 15年 6月 16年 5月 16年 5月 17年 5月 18年 6月 23年 4月 当社入社 ソトー商事株式会社 取締役 関東整染株式会社 監査役 カンセン商事株式会社 監査役 当社経営企画部長兼経理部長 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当 株式会社ソトープラザ 代表取締役 役 カンセン商事株式会社 代表取締役 役 関東整染株式会社 代表取締役 当社代表取締役・取締役社長(現 任) 株式会社Jファブリック・イン ターナショナル 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	63
常務取締役	経営管理 部長	上田 康彦	昭和36年 7月24日生	昭和61年 4月 平成20年 6月 21年12月 22年 6月 23年 9月 24年 4月 24年 6月 当社入社 同 テキスタイル事業部長兼開発 部長 株式会社ソトージェイテック 代 表取締役 当社取締役テキスタイル事業部長 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当兼テキスタイル事業部長 同 取締役・経営管理部長兼テキ スタイル管理部長 同 常務取締役・経営管理部長 (現任)	(注) 3	21
取締役	技術管理 担当兼第一 事業部長兼 営業部長	左高 宏光	昭和28年 9月28日生	昭和53年 4月 平成18年 6月 20年 6月 22年 4月 23年 6月 24年 4月 27年 6月 28年 3月 当社入社 同 技術研究所長兼技術管理部長 同 取締役・第二事業部長 同 取締役・一宮事業部長 同 取締役・一宮事業部長兼技術 研究所長 同 取締役・技術管理部長兼技術 研究所長 同 取締役・技術管理担当兼一宮 事業部長 同 取締役・技術管理担当兼第一 事業部長兼同事業部営業部長(現 任)	(注) 3	21
取締役	営業管理 担当兼テキ スタイル 管理部長	濱田 光雄	昭和39年 3月24日生	昭和61年 4月 平成22年 4月 24年 5月 24年 6月 27年 6月 当社入社 当社第一事業部営業部長 株式会社ソトージェイテック 代 表取締役(現任) 当社取締役・営業管理部長兼テキ スタイル管理部長 同 取締役・営業管理担当兼テキ スタイル管理部長(現任)	(注) 3	10
取締役		高塚 良司	昭和38年 2月20日生	昭和63年 4月 平成15年 6月 22年 2月 24年 6月 25年 1月 26年 3月 27年 7月 株式会社コーポレイトディレク ション入社 株式会社C D I メディカル執行 役員兼務 株式会社コーポレイトディレク ション アライアンスコンサルタ ント 当社取締役(現任) 株式会社ヘッドストロング・ジャ パン シニアマネージャー 株式会社コーポレイトディレク ション アライアンスコンサルタ ント 株式会社地域経済活性化支援機 構 地域活性化支援部シニアディ レクター(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉野 哲	昭和33年3月28日生	昭和57年4月 平成12年7月 12年9月 16年5月 16年10月 17年5月 27年4月 27年6月 27年7月	株式会社伊勢丹入社 株式会社サザビー入社 株式会社エストネーション設立経営管理担当オフィサー 福助株式会社入社 同 副社長 同 代表取締役社長 同 顧問 当社取締役(現任) 小原株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社タオル美術館 代表取締役社長(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		吉田 清	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 平成22年4月 24年4月 27年5月 27年5月 27年5月 27年5月 27年6月	当社入社 同 一宮事業部生産部長 同 一宮事業部長 株式会社Jファブリック・インターナショナル 監査役(現任) 株式会社ソトージェイテック 監査役(現任) ソトー商事株式会社 監査役(現任) ソトー興産株式会社 監査役(現任) 日本化繊株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 11年11月 16年6月 27年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 当社監査役(現任) 株式会社NITTOH 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		山下 佳代子	昭和40年7月1日生	平成8年4月 18年6月 20年4月 27年6月 27年6月	公認会計士登録 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 税理士登録 当社監査役(現任) 富士機械製造株式会社 社外監査役(現任)	(注)4	
計							122

- (注)1 取締役高塚良司、吉野哲の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役矢崎信也、山下佳代子の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
野田 敦之	昭和35年8月6日生	平成8年4月 8年12月 11年7月 18年4月 23年6月 25年6月	公認会計士登録 税理士登録 野田敦之公認会計士事務所開設 ユウアイプランニング有限会社 代表取締役(現任) 当社補欠監査役(現任) 株式会社ジャパンプルーエナジー 社外監査役(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

イ 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社の取締役会は提出日現在社外取締役2名を含む取締役6名で構成されており、定例取締役会を月1回開催し法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに取締役、常勤監査役及び社長が指名する者で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の社外取締役につきましては、業界内外に関する幅広い知識と見識を有する人材を選任する方針であります。社外取締役である高塚良司氏は、長年のコンサルタント業務を通じて培った幅広い知識と見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と経営判断の多様性を確保しております。同じく社外取締役である吉野哲氏は、経営者として経験が豊富であり、経営に関する高い見識と監督能力を有しており、当社の経営全般に対して提言を受けることにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と経営判断の多様性を確保しております。

社外取締役高塚良司氏は、当事業年度開催の取締役会13回中12回に出席し、主に企業経営的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。同じく社外取締役吉野哲氏は就任後開催の取締役会10回すべてに出席し、主に企業経営的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。また、社外監査役につきましては、企業法務や、会計・税務等の知見を有する人材を選任する方針であります。社外監査役である矢崎信也氏は、弁護士資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役である山下佳代子氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役矢崎信也氏は、当事業年度開催の取締役会13回すべて並びに監査役会13回すべてに出席し、主に企業法務的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。同じく社外監査役山下佳代子氏は就任後開催の取締役会10回すべて並びに就任後開催の監査役会10回すべてに出席し、主に会計・税務的な見地から中立かつ客観的な観点で発言をしております。

各社外監査役は、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の額を限度とする契約を締結しております。当社は社外取締役及び社外監査役と取引を行わない方針であるとともに、社外取締役及び社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており監査機能の客観性については社外監査役監査により確保しております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（専任者1名）で組織されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。また、内部監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。当社の監査役（社外監査役を含む）、内部監査室と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当

社の間に特別な利害関係はありません。なお、当事業年度における業務執行社員の構成は以下のとおりであります。

指定期限責任社員 業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之(継続監査年数1年)、大谷浩二(継続監査年数4年)、
補助者 公認会計士3名、その他7名

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高塚良司氏は、株式会社地域経済活性化支援機構のシニアディレクターであります。また、平成27年6月まで、株式会社コーポレートディレクションのアライアンスコンサルタントであります。当社は株式会社コーポレートディレクションにコンサルタント業務を委託することがあり、その場合には同社にコンサルタント料金を支払っております。同社との取引は案件ごとの取引であり、当該事業年度に特別な取引はありません。また、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社と株式会社地域経済活性化支援機構及び株式会社コーポレートディレクションとの間に取引はありません。当社の社外取締役である吉野哲氏は、小原株式会社及び株式会社タオル美術館の代表取締役社長であります。また、平成27年4月まで株式会社福助の顧問でありました。なお、当社と小原株式会社、株式会社タオル美術館及び株式会社福助との間に取引はありません。

当社の社外監査役である矢崎信也氏は、株式会社N I T T O Hの社外監査役であります。なお、当社と株式会社N I T T O Hとの間に取引はありません。当社の社外監査役である山下佳代子氏は、山下公認会計士事務所の代表者であり、富士機械製造株式会社の社外監査役であります。なお、当社と山下公認会計士事務所及び富士機械製造株式会社との間に取引はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にするとともに、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

イ 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするためコンプライアンス規程を制定する。

当社は、代表取締役を議長とする経営会議にて、当社グループのコンプライアンス全体を統括すると同時に、当社グループの役員及び社員等に教育・研修を行い周知徹底する。

当社グループの役員及び社員等が、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行う。

ハ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程により当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定める。

当社の経営会議において、責任部署毎のリスク管理の状況を把握し、当社グループのリスク管理の進捗状況を当社取締役会に報告する。

ニ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

当社取締役会の機能をより強化し当社グループの経営効率を向上させるため、当社の代表取締役、取締役、常勤監査役、当社子会社代表取締役及び当社代表取締役が指名する者で構成する経営会議を原則週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて当社臨時取締役会を開催する。

当社グループの中期経営計画及び各年度予算を立案し、当社グループの目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体案を立案、実行する。

当社の組織規程及び当社グループの職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

ホ 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の経営会議において、当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その状況を当社取締役会に報告する。

当社子会社の役員及び社員等に対するコンプライアンス・リスク管理については、当社同様の教育・研修を通じ指導する。

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、当社子会社から事業内容の報告を毎月うけるとともに、当社子会社の重要案件についての事前協議を行う。

へ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する体制並びに当社の監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。

なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

また、当該使用人は当社監査役の指示命令のみを実行するものとし、他の指図を受けないものとする。

ト 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当該報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社監査役に報告する。

なお、当該報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

チ 監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する体制

当社は、監査役がその職務の執行について生じた費用を請求した場合には、速やかに当該費用等を処理する。

リ その他の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社常勤監査役は、当社及び当社子会社の取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議やその他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人等にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

ヌ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するための内部統制強化を目的として「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムの整備及び運用を行う。

ル 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループ全ての役職員が守るべきコンプライアンス規程において、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に係る対応について規定し、反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進する。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	49,920	37,920	12,000	4
監査役(社外監査役を除く)	9,300	9,300		1
社外役員	10,200	10,200		5

なお、当社の役員に対する報酬等の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、業界の役員報酬等を鑑み妥当と考えられる額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,646,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ガイドーリミテッド	1,595,000	819,830	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	760,199	617,281	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,761,804	583,016	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	172,600	285,566	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	234,057	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タキヒヨー株式会社	499,040	230,556	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	487,073	214,799	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	140,336	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	70,564	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	73,350	43,760	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	400,000	29,200	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	2,100	3,665	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	946	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ガイドーリミテッド	1,595,000	765,600	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,761,804	464,259	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社群馬銀行	760,199	353,492	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タキヒヨー株式会社	499,040	229,558	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	172,600	181,143	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	164,126	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	487,073	163,656	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	130,592	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	54,280	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	73,350	29,457	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	40,000	20,480	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	2,100	2,861	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	692	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社	400		400	
計	20,400		20,400	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容またはその変更等についての情報を入手し、的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,544	1,637,479
受取手形及び売掛金	2,358,908	2,453,265
有価証券	2,335,244	2,107,581
完成品	236,934	308,791
仕掛品	298,593	452,093
原材料及び貯蔵品	349,628	490,923
繰延税金資産	97,958	133,506
その他	98,282	164,468
貸倒引当金	6,390	4,450
流動資産合計	7,089,705	7,743,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,279,851	1,359,432
機械装置及び運搬具（純額）	2,225,930	2,453,264
土地	1,251,456	1,251,456
リース資産（純額）	3,595	72,301
建設仮勘定	13,504	15,324
その他（純額）	76,254	84,070
有形固定資産合計	1 4,850,593	1 5,235,851
無形固定資産		
その他	30,791	40,469
無形固定資産合計	30,791	40,469
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,801,856	2 4,348,660
退職給付に係る資産	647,243	405,188
繰延税金資産	188,295	164,736
その他	300,874	296,567
貸倒引当金	990	990
投資その他の資産合計	6,937,280	5,214,162
固定資産合計	11,818,665	10,490,483
資産合計	18,908,370	18,234,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,138	592,113
短期借入金	63,000	63,000
リース債務	838	9,750
未払法人税等	26,968	155,174
未払費用	286,610	311,063
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	718,652	551,122
流動負債合計	1,567,208	1,694,224
固定負債		
リース債務	2,936	64,699
退職給付に係る負債	514,693	614,757
長期預り保証金	279,054	311,178
繰延税金負債	384,808	101,424
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,251,811	1,162,379
負債合計	2,819,020	2,856,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,612,660	11,633,605
自己株式	1,361,996	1,362,071
株主資本合計	14,723,691	14,744,561
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,207,313	709,050
退職給付に係る調整累計額	197,506	36,034
その他の包括利益累計額合計	1,404,819	673,015
非支配株主持分	39,161	40,040
純資産合計	16,089,350	15,377,537
負債純資産合計	18,908,370	18,234,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,408,227	11,634,621
売上原価	1 9,940,793	1 10,120,431
売上総利益	1,467,433	1,514,190
販売費及び一般管理費	2, 3 1,032,649	2, 3 1,019,310
営業利益	434,783	494,879
営業外収益		
受取利息	19,166	31,206
受取配当金	77,705	84,010
投資事業組合運用益	99,731	
その他	33,232	20,910
営業外収益合計	229,836	136,127
営業外費用		
支払利息	833	984
手形売却損	1,254	1,443
売上割引	3,490	2,395
投資事業組合運用損		8,504
為替差損	1,085	
その他	1,377	1,471
営業外費用合計	8,040	14,800
経常利益	656,579	616,207
特別利益		
固定資産売却益	4 4,480	4 3,645
補助金収入	20,000	158,824
投資有価証券売却益		6,692
特別利益合計	24,480	169,162
特別損失		
固定資産処分損	5 4,849	5 5,924
固定資産圧縮損	4,339	
特別損失合計	9,189	5,924
税金等調整前当期純利益	671,871	779,444
法人税、住民税及び事業税	82,562	182,587
法人税等調整額	93,148	67,711
法人税等合計	175,710	250,298
当期純利益	496,160	529,145
非支配株主に帰属する当期純損失()	5,800	879
親会社株主に帰属する当期純利益	501,961	530,025

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	496,160	529,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,023	498,262
退職給付に係る調整額	63,751	233,541
その他の包括利益合計	245,774	731,803
包括利益	741,935	202,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,735	201,778
非支配株主に係る包括利益	5,800	879

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,695,017	1,361,902	14,806,142
会計方針の変更による 累積的影響額			75,236		75,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,619,781	1,361,902	14,730,906
当期変動額					
剰余金の配当			509,082		509,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,961		501,961
自己株式の取得				93	93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,121	93	7,214
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,612,660	1,361,996	14,723,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,025,289	133,755	1,159,045	33,360	15,931,827
会計方針の変更による 累積的影響額					75,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,025,289	133,755	1,159,045	33,360	15,856,590
当期変動額					
剰余金の配当					509,082
親会社株主に帰属する 当期純利益					501,961
自己株式の取得					93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	182,023	63,751	245,774	5,800	239,974
当期変動額合計	182,023	63,751	245,774	5,800	232,759
当期末残高	1,207,313	197,506	1,404,819	39,161	16,089,350

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,612,660	1,361,996	14,723,691
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,612,660	1,361,996	14,723,691
当期変動額					
剰余金の配当			509,080		509,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			530,025		530,025
自己株式の取得				75	75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			20,945	75	20,870
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,633,605	1,362,071	14,744,561

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,207,313	197,506	1,404,819	39,161	16,089,350
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,207,313	197,506	1,404,819	39,161	16,089,350
当期変動額					
剰余金の配当					509,080
親会社株主に帰属する 当期純利益					530,025
自己株式の取得					75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	498,262	233,541	731,803	879	732,683
当期変動額合計	498,262	233,541	731,803	879	711,813
当期末残高	709,050	36,034	673,015	40,040	15,377,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671,871	779,444
減価償却費	843,792	928,259
のれん償却額	38,095	
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	1,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,630	45,237
受取利息及び受取配当金	96,872	115,216
支払利息	833	984
有形固定資産処分損益(は益)	368	2,279
投資事業組合運用損益(は益)	99,731	8,504
補助金収入	20,000	158,824
売上債権の増減額(は増加)	314,312	94,356
たな卸資産の増減額(は増加)	110,260	366,651
仕入債務の増減額(は減少)	11,697	132,975
未払費用の増減額(は減少)	8,679	24,452
未払消費税等の増減額(は減少)	69,961	39,546
その他	40,425	73,666
小計	943,637	1,071,937
利息及び配当金の受取額	97,790	116,145
利息の支払額	833	903
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	276,435	29,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,159	1,157,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	124,724	134,494
有形固定資産の取得による支出	1,833,730	1,319,719
有形固定資産の売却による収入	9,588	4,233
投資有価証券の取得による支出	1,332,327	48,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	129,775	18,364
投資事業組合からの分配による収入	550,000	780,000
預り保証金の返還による支出	339,609	600
補助金の受取額	20,000	158,824
その他	3,747	148,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,917,280	420,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	508,533	509,515
自己株式の取得による支出	93	75
その他	798	3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,425	512,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,662,126	223,766
現金及び現金同等物の期首残高	6,112,820	3,450,694
現金及び現金同等物の期末残高	3,450,694	3,674,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社バーンズファクトリー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である株式会社バーンズファクトリーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、持分に見合う当期純損益が連結会社の持分に見合う当期純損益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	18,396,981千円	18,717,364千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	5,100千円	5,100千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	116,461千円	169,639千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	70,022千円	26,467千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	274,583千円	276,771千円
役員報酬	73,602千円	80,014千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
減価償却費	6,524千円	14,133千円
退職給付費用	9,719千円	10,900千円
研究開発費	119,963千円	91,787千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	119,963千円	91,787千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	140千円	3,645千円
土地	4,339千円	千円
計	4,480千円	3,645千円

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,545千円	1,985千円
機械装置及び運搬具	1,928千円	3,917千円
その他	375千円	22千円
計	4,849千円	5,924千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	191,735千円	747,539千円
組替調整額	千円	6,692千円
税効果調整前	191,735千円	754,232千円
税効果額	9,712千円	255,970千円
その他有価証券評価差額金	182,023千円	498,262千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	120,553千円	291,034千円
組替調整額	37,178千円	49,620千円
税効果調整前	83,374千円	340,655千円
税効果額	19,623千円	107,114千円
退職給付に係る調整額	63,751千円	233,541千円
その他の包括利益合計	245,774千円	731,803千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,206,659	94		1,206,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 94株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,541	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,540	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,206,753	75		1,206,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

75株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,540	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,538	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,320,544千円	1,637,479千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	205,094千円	70,599千円
追加型公社債投資信託	2,335,244千円	2,107,581千円
現金及び現金同等物	3,450,694千円	3,674,461千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

染色加工事業における電子顕微鏡(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	14,160千円	14,160千円
1年超	42,480千円	28,320千円
合計	56,640千円	42,480千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、株式、債券及び投資事業組合に対する出資等により行うこととしております。また、設備投資を含む必要資金については、主として営業活動にもとづく自己資金により調達することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務等の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヵ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は無利息であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各社の担当部門が取引相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,320,544	1,320,544	
(2)受取手形及び売掛金	2,358,908	2,358,908	
(3)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,247,685	7,247,685	
資産計	10,927,139	10,927,139	
(1)支払手形及び買掛金	459,138	459,138	
(2)長期預り保証金	279,054	270,501	8,552
負債計	738,192	729,639	8,552

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,637,479	1,637,479	
(2)受取手形及び売掛金	2,453,265	2,453,265	
(3)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	6,248,098	6,248,098	
資産計	10,338,842	10,338,842	
(1)支払手形及び買掛金	592,113	592,113	
(2)長期預り保証金	311,178	313,965	2,787
負債計	903,292	906,079	2,787

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、その予想される将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	884,315	203,043
非連結子会社株式	5,100	5,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,320,544			
受取手形及び売掛金	2,358,908			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)		823,831	401,347	
合計	3,679,453	823,831	401,347	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,637,479			
受取手形及び売掛金	2,453,265			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)		809,202	384,325	
合計	4,090,744	809,202	384,325	

(有価証券関係)

1 その他有価証券関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,438,712	1,769,370	1,669,341
	(2) 債券			
	社債	130,794	130,000	794
	その他	995,234	901,661	93,572
	(3) その他	252,081	227,925	24,156
	小計	4,816,823	3,028,958	1,787,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	社債	99,150	100,000	850
	その他			
	(3) その他	2,331,712	2,331,712	
	小計	2,430,862	2,431,712	850
合計		7,247,685	5,460,670	1,787,015

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,327,868	1,336,145	991,722
	(2) 債券			
	社債	131,485	130,000	1,485
	その他	962,462	900,580	61,981
	(3) その他	87,187	80,191	6,995
	小計	3,509,113	2,446,917	1,062,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	402,812	480,916	78,103
	(2) 債券			
	社債	99,470	100,000	530
	その他			
	(3) その他	2,236,702	2,239,725	3,023
	小計	2,738,984	2,820,641	81,656
合計		6,248,098	5,267,559	930,538

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	1,099,959		
合計	1,099,959		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	553,076	6,692	
合計	553,076	6,692	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,435,854	1,713,538
会計方針の変更による累積的影響額	115,641	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,551,495	1,713,538
勤務費用	92,982	97,562
利息費用	19,548	15,593
数理計算上の差異の発生額	107,470	204,725
退職給付の支払額	57,958	60,413
退職給付債務の期末残高	1,713,538	1,971,006

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,612,319	1,879,592
期待運用収益	20,960	17,104
数理計算上の差異の発生額	228,023	86,308
事業主からの拠出額	51,962	53,800
退職給付の支払額	33,673	45,467
年金資産の期末残高	1,879,592	1,818,720

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59,672	33,503
退職給付費用	1,399	37,059
退職給付の支払額	24,770	13,279
退職給付に係る負債の期末残高	33,503	57,283

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,442,271	1,637,527
年金資産	2,072,966	2,005,566
	630,695	368,038
非積立型制度の退職給付債務	498,144	577,608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,550	209,569
退職給付に係る負債	514,693	614,757
退職給付に係る資産	647,243	405,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,550	209,569

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	92,982	97,562
利息費用	19,548	15,593
期待運用収益	20,960	17,104
数理計算上の差異の費用処理額	37,178	49,620
簡便法で計算した退職給付費用	1,399	37,059
確定給付制度に係る退職給付費用	52,992	83,489

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	83,374	340,655
合計	83,374	340,655

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	288,962	51,692
合計	288,962	51,692

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	46%	37%
株式	48%	54%
その他	6%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.3%
長期期待運用収益率	1.3%	0.9%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	156,081千円	156,081千円
未払賞与	69,215千円	71,143千円
未払事業税	1,945千円	14,162千円
投資事業組合運用損	188,142千円	138,734千円
繰越欠損金	112,260千円	92,650千円
退職給付に係る資産	千円	63,916千円
その他	346,177千円	327,122千円
小計	873,820千円	863,808千円
評価性引当額	197,797千円	175,574千円
繰延税金資産合計	676,023千円	688,234千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る負債	41,347千円	千円
その他有価証券評価差額金	560,871千円	305,604千円
固定資産圧縮積立金等	172,360千円	185,812千円
繰延税金負債合計	774,578千円	491,416千円
繰延税金資産(負債)の純額	98,555千円	196,818千円

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	97,958千円	133,506千円
固定資産...繰延税金資産	188,295千円	164,736千円
固定負債...繰延税金負債	384,808千円	101,424千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1%	
住民税均等割	0.6%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.4%	
評価性引当額の増減	13.6%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.2%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.3%、平成30年4月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、対象となる主要な建物についてはその使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	63,300千円	63,300千円
増減額	千円	千円
期末残高	63,300千円	63,300千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県一宮市その他の地域において、量販店等に対し、土地・建物等を賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は343,088千円(営業利益)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は389,425千円(営業利益)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	411,114	268,548
	期中増減額	142,565	238,857
	期末残高	268,548	507,405
期末時価		5,176,926	5,631,134

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、建物等の減価償却費142,565千円であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸用建物の新築33,686千円、自社使用から賃貸使用への用途変更による振替115,142千円、賃貸用商業施設のリニューアル104,173千円であり、主な減少は減価償却費14,144千円であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,120,586	2,724,054	563,586	11,408,227		11,408,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,207	7,714	28,290	295,211	295,211	
計	8,379,794	2,731,768	591,876	11,703,438	295,211	11,408,227
セグメント利益又は損失 ()	219,611	127,915	343,088	434,783		434,783
セグメント資産	6,864,808	2,041,498	430,596	9,336,903	9,571,467	18,908,370
その他の項目						
減価償却費	605,050	86,015	152,725	843,792		843,792
のれんの償却額	38,095			38,095		38,095
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,095,067	213,674	172,208	1,480,950		1,480,950

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,571,467千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,184,286	2,921,443	528,891	11,634,621		11,634,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,529	6,995	26,769	358,313	358,313	
計	8,508,836	2,928,438	555,660	11,992,935	358,313	11,634,621
セグメント利益又は損失 ()	286,512	181,059	389,425	494,879		494,879
セグメント資産	7,997,594	2,176,691	538,116	10,712,402	7,521,739	18,234,141
その他の項目						
減価償却費	747,267	147,101	33,889	928,259		928,259
のれんの償却額						
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,029,205	153,707	141,409	1,324,322		1,324,322

(注)セグメント資産の調整額には全社資産7,521,739千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西川毛織株式会社	1,205,187	染色加工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	計		
当期償却額	38,095			38,095		38,095
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267.27円	1,211.41円
1株当たり当期純利益金額	39.44円	41.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	501,961	530,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	501,961	530,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,727	12,726

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,089,350	15,377,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,161	40,040
(うち非支配株主持分)(千円)	(39,161)	(40,040)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,128,511	15,417,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,727	12,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	63,000	63,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	838	9,750		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,936	64,699		平成29年4月1日～平成37年4月30日
その他有利子負債				
合計	66,775	137,450		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	9,090	9,090	8,671	8,251

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,042,899	6,336,967	8,968,806	11,634,621
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	315,287	566,414	631,701	779,444
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	219,142	389,166	425,776	530,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.22	30.58	33.45	41.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.22	13.36	2.88	8.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,900	562,172
受取手形	188,717	318,016
売掛金	1 997,538	1 1,072,231
有価証券	1,456,803	973,694
完成品	82,747	128,422
仕掛品	137,428	184,169
原材料及び貯蔵品	99,495	178,644
繰延税金資産	65,734	102,661
その他	1 71,936	1 46,450
貸倒引当金	6,000	4,400
流動資産合計	3,659,300	3,562,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 923,270	4 1,032,118
構築物	157,019	146,380
機械及び装置	4 1,657,733	4 2,008,012
車両運搬具	1,887	8,828
工具、器具及び備品	40,455	54,953
土地	1,390,125	1,390,125
リース資産	3,595	2,796
建設仮勘定	13,504	3,364
有形固定資産合計	4,187,591	4,646,580
無形固定資産		
電話加入権	5,063	5,063
その他	24,210	18,128
無形固定資産合計	29,273	23,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,398,111	3,653,557
関係会社株式	651,942	651,942
その他の関係会社有価証券	586,397	129,598
関係会社長期貸付金	1 147,000	1 147,000
その他	592,824	630,559
貸倒引当金	73,718	75,351
投資その他の資産合計	6,302,558	5,137,306
固定資産合計	10,519,422	9,807,078
資産合計	14,178,723	13,369,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 261,004	1 257,167
リース債務	838	838
未払金	1 449,210	1 314,984
未払法人税等	5,554	109,264
未払費用	153,128	166,424
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	44,745	50,149
流動負債合計	926,482	910,829
固定負債		
リース債務	2,936	2,097
退職給付引当金	426,681	448,139
繰延税金負債	289,089	107,173
資産除去債務	51,600	51,600
長期預り保証金	279,054	311,178
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,056,381	927,208
負債合計	1,982,864	1,838,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金	359,224	359,224
その他資本剰余金	989,604	989,604
資本剰余金合計	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	260,917	277,441
特別償却準備金	105,428	97,030
繰越利益剰余金	7,159,975	6,952,795
利益剰余金合計	7,948,147	7,749,093
自己株式	1,361,996	1,362,071
株主資本合計	11,059,179	10,860,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,136,680	671,054
評価・換算差額等合計	1,136,680	671,054
純資産合計	12,195,859	11,531,104
負債純資産合計	14,178,723	13,369,141

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 6,722,943	1 6,980,983
売上原価	1 5,991,050	1 6,138,212
売上総利益	731,892	842,771
販売費及び一般管理費	1, 2 519,380	1, 2 529,489
営業利益	212,512	313,282
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 89,365	1 105,026
その他	92,702	17,395
営業外収益合計	182,067	122,421
営業外費用		
手形売却損	134	69
その他	12,338	21,088
営業外費用合計	12,473	21,157
経常利益	382,105	414,546
特別利益		
補助金収入	10,000	38,824
固定資産売却益	4,480	3,576
特別利益合計	14,480	42,400
特別損失		
固定資産処分損	3,405	2,891
固定資産圧縮損	4,339	
特別損失合計	7,745	2,891
税引前当期純利益	388,840	454,056
法人税、住民税及び事業税	51,500	125,135
法人税等調整額	105,020	18,895
法人税等合計	156,520	144,030
当期純利益	232,320	310,025

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	250,611		7,627,708	8,300,145
会計方針の変更による累積的影響額								75,236	75,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	250,611		7,552,472	8,224,909
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						18,831		18,831	
特別償却準備金の積立							105,428	105,428	
固定資産圧縮積立金の取崩						8,525		8,525	
特別償却準備金の取崩									
剰余金の配当								509,082	509,082
当期純利益								232,320	232,320
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						10,305	105,428	392,497	276,762
当期末残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	260,917	105,428	7,159,975	7,948,147

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,361,902	11,411,270	958,319	12,369,590
会計方針の変更による累積的影響額		75,236		75,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361,902	11,336,034	958,319	12,294,353
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		509,082		509,082
当期純利益		232,320		232,320
自己株式の取得	93	93		93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			178,360	178,360
当期変動額合計	93	276,855	178,360	98,494
当期末残高	1,361,996	11,059,179	1,136,680	12,195,859

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	260,917	105,428	7,159,975	7,948,147
会計方針の変更による累 積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	260,917	105,428	7,159,975	7,948,147
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積 立						32,007		32,007	
特別償却準備金の積立							7,244	7,244	
固定資産圧縮積立金の取 崩						15,483		15,483	
特別償却準備金の取崩							15,642	15,642	
剰余金の配当								509,080	509,080
当期純利益								310,025	310,025
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計						16,524	8,398	207,179	199,054
当期末残高	3,124,199	359,224	989,604	1,348,828	421,825	277,441	97,030	6,952,795	7,749,093

	株主資本		評価・換算差額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,361,996	11,059,179	1,136,680	12,195,859
会計方針の変更による累 積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,361,996	11,059,179	1,136,680	12,195,859
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積 立				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取 崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		509,080		509,080
当期純利益		310,025		310,025
自己株式の取得	75	75		75
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			465,625	465,625
当期変動額合計	75	199,129	465,625	664,755
当期末残高	1,362,071	10,860,049	671,054	11,531,104

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	30,051千円	32,407千円
長期金銭債権	147,000千円	147,000千円
短期金銭債務	127,509千円	138,721千円

2 保証債務

関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ソトージェイテック	2,974千円	71,514千円
(株)Jファブリック・インターナショナル	5,617千円	8,454千円
計	8,592千円	79,968千円

4 保険差益に基づく圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	21,098千円	20,093千円
機械及び装置	18,962千円	18,962千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	51,671千円	41,684千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	325,315千円	328,765千円
仕入高等	1,557,828千円	1,681,574千円
営業取引以外の取引	1,803千円	1,472千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	77,132千円	80,569千円
役員報酬	55,620千円	57,420千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
減価償却費	4,644千円	10,835千円
研究開発費	119,963千円	91,787千円
おおよその割合		
販売費	12 %	17 %
一般管理費	88 %	83 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	651,942	651,942

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	39,978千円	40,989千円
退職給付引当金	38,901千円	30,248千円
投資事業組合運用損	134,911千円	110,945千円
その他	376,223千円	369,237千円
小計	590,013千円	551,419千円
評価性引当額	114,655千円	106,128千円
繰延税金資産合計	475,358千円	445,291千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	526,353千円	288,615千円
固定資産圧縮積立金等	172,360千円	161,188千円
繰延税金負債合計	698,713千円	449,803千円
繰延税金資産(負債)の純額	223,355千円	4,512千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	65,734千円	102,661千円
固定負債...繰延税金負債	289,089千円	107,173千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.5%	
住民税均等割等	0.6%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.4%	
評価性引当額の増減	0.6%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.3%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.3%、平成30年4月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	923,270	187,249	300	78,100	1,032,118	5,220,200
	構築物	157,019	8,630		19,269	146,380	882,276
	機械及び装置	1,657,733	922,654	202	572,172	2,008,012	8,800,670
	車両運搬具	1,887	12,439	15	5,483	8,828	77,143
	工具、器具及び備品	40,455	39,462	0	24,964	54,953	615,556
	土地	1,390,125				1,390,125	
	リース資産	3,595			798	2,796	1,997
	建設仮勘定	13,504	1,108,394	1,118,534		3,364	
	計	4,187,591	2,278,830	1,119,052	700,788	4,646,580	15,597,845
無形固定資産	電話加入権	5,063				5,063	
	その他	24,210	652		6,734	18,128	18,503
	計	29,273	652		6,734	23,192	18,503

(注) 当期増加額のうち主なものは、染色加工設備 911,332千円、テキスタイル設備18,042千円、不動産設備180,529千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	79,718	1,633	1,600	79,751
役員賞与引当金	12,000	12,000	12,000	12,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sotoh.co.jp/</p>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|--|----------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
第144期 | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
第144期 | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第145期
第1四半期
第145期
第2四半期
第145期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成27年4月1日
平成27年6月30日
平成27年7月1日
平成27年9月30日
平成27年10月1日
平成27年12月31日 | 平成27年8月10日
東海財務局長に提出。
平成27年11月13日
東海財務局長に提出。
平成28年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成27年6月26日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソトーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。